

4

エジプトの農業労働力と労働移動

なが さわ えい じ
長 沢 栄 治

はじめに【略】

- I 農業労働力の長期的推移【略】
- II 農業労働力の構成変化【略】
- III 農村・農業部門からの労働力流出【略】
- IV 産油国出稼ぎと農村部への社会的影響
- V 労働力不足問題と農業経営【一部略】

出典 「エジプト経済と労働移動」
鈴木弘明編 研究双書353
アジア経済研究所 1986年 第4章

はじめに【略】

- I 農業労働力の長期的推移【略】
- II 農業労働力の構成変化【略】
- III 農村・農業部門からの労働力流出【略】

IV 産油国出稼ぎと農村部への社会的影響

1. 産油国出稼ぎの特徴

既に見てきたように、産油国出稼ぎが国内の労働移動や農村内の脱農化傾

向を助長することによって、70年代後半にエジプトの農村労働力市場を変化させた主要な原因であることには間違いがない。しかしながら、農村から、あるいは農業部門からどの程度の規模の労働移動が産油国に対し行なわれたかについては、公式の統計資料もあるいは推計も存在しない。そこで乱暴な数字の操作が許されるとして、仮にエジプトから産油国への移動労働力を200万人、そのうち農業部門から国内労働力に占めるのと同じ比率(38%)で76万人が流出したとするならば、これは1976年人口センサスの農業労働力435万人(12歳以上)の約17%にあたる大変な規模になる。しかし、すでにみたように、労働力標本調査で1975—81年間に減少した農業労働力約42万人全員が、仮にそのまま産油国への移動を行なったとすれば、農民の出稼ぎ率は、むしろ他の部門と較べて相対的に低かったことになる。もっとも、土地なし農民の人口圧力を背景として、統計的に把握できる農業労働への新規参入者の規模がより大きければ、農業部門からの労働流出量は42万人よりさらに高い水準であったかもしれない。ただし、農村からの流出労働力は都市部の建設部門などにいわゆる「代置移動」を行なう部分が大きく、いずれにせよ農村から産油国に向かう労働移動の規模をマクロ的に把握するのは極めて困難である。

さて、こうしたマクロな資料の不在を補う意味で、次に述べるようないくつかの農村調査結果を利用した場合でも、地域的偏差などが大きく、とうてい一般的な問題の把握を可能にする情報は期待できない。とはいえ、産油国出稼ぎに対応する農民の諸階層の特徴的な傾向と問題をいくつか指摘することは出来るのである。今回、農村からの産油国出稼ぎに関する農村調査で主として利用したのは以下の三つである。

- (1) 上エジプト・ミニヤ県のTyba村調査 (1984年)⁽²²⁾ [以下T村調査と略]
- (2) デルタ・ガルビーヤ県のDafra村調査 (1983年)⁽²³⁾ [以下D村調査と略]
- (3) カイロ市近郊・キザ県のEl-Quebabat村調査 (1981年)⁽²⁴⁾ [以下Q村調査と略]

まず、これらの調査村における産油国出稼ぎ者の比率についてみてみよう。

T村では出稼ぎ比率は農村人口の32%、D村では農村人口の2.8%、労働力の10.4%（うち農業従事者の8.7%、非農業の11.6%）と報告されている⁽²⁵⁾。この2村間だけでもかなりの出稼ぎ率に差があるように見えるが、しかし、これらはいずれにしても完全な悉皆調査ではないため、比率そのものの信頼性には限界がある。ただし、T村においても村内就業者の経済活動別構成が農業88.5%、非農業11.5%であるのに対し、出稼ぎ労働者のサンプルはそれぞれ72%、28%であることから⁽²⁶⁾、非農業従事者のほうが出稼ぎ比率が高いこと、彼らのほうが普通の農民より積極的に産油国出稼ぎに応じていったことは理解できそうである。ただし非農業者の具体的な内訳をみると、Q村では調査対象60名中建設労働者18名、公共部門労働者16名、商人・行商人11名、職人4名、公務員3名、その他8名であったし、T村では36名中商人11名、仕立屋9名、運転手6名、そして公務員4名、サービス業4名、建設労働者2名と職種のパターンに相違がみられる⁽²⁷⁾。一般にカイロ市通勤圏のQ村のほうに、いわば都市的職業をもつ人の出稼ぎが多く発生しているとも考えられる。

さて、出稼ぎの年齢構成にも調査村の間では若干の相違がみられる。T村では30—50歳が全体の81%、D村ではほぼ全員が21—41歳で、そのうち21—36歳層が全体の63.5%を占めるのに対し、Q村では16—25歳が14%、26—45歳が63%、46—55歳が14%であった⁽²⁸⁾。いずれも働き盛りの青年層から壮年層が中心ではあるが、D村が20代と30代前半が中心なのに対し、T村とQ村では比較的年齢の高い層も参加しているような差がみられる。

また、農村出稼ぎ者の経済的地位についても調査村によってかなりの相違がある。T村の出稼ぎ者の収入的構成は月収40エジプト・ポンド（以下£Eと表記する）未満が19%、40—80£Eが17%、そして80£E以上が64%であったのに対し、Q村では月収30—49£Eが15%、50—69£Eが47%、70—89£Eが21%、90£E以上が17%で、以上の数値をみるかぎりではT村の出稼ぎ者のほうがQ村より高いとってよさそうである⁽²⁹⁾。とはいえQ村の出稼ぎ者は、同村で出稼ぎしない人に比べれば所得水準は高いとされている⁽³⁰⁾。これ

らの2村に対し、D村の出稼ぎ者の所得水準は極めて低いが、このことは年齢構成の若さとも関係がありそうである。D村では出稼ぎ者のうち年収500£ E (月収では約42£ E) 未満が61%と多く、500—1000£ E (月収42—84£ E) が28%、年収1000£ E (月収84£ E) 以上は4%にすぎなかった(不明7%)⁽³¹⁾。

また、こうした所得水準の相違は土地所有との結びつきの差をも反映している。D村では調査対象の出稼ぎ農民のうち、(1)農業労働者41%、(2)半労働者の小農27%、(3)小土地経営者32%であり、(2)と(3)のうち1フェッターン(1フェッターン=約0.42ha, 以下f.と略)未満経営者が全体の76%を占め、圧倒的に村の貧しい層から流出してきたことがわかる⁽³²⁾。これに対し、Q村では農業に従事していた出稼ぎ者の中で、小農が85%、農業労働者はわずか15%、また出稼ぎ者全体で土地を所有している人のうち2f.以上が45%、1—2f.が23.5%であり、1f.未満所有は23.5%と比較的少なかった⁽³³⁾。

以上から考えて、D村のように貧困層が産油国出稼ぎの中心になるケースと、Q村のように村の比較的余裕のある層から移動していくケースと区別されることが許されるとしても、いずれがエジプト農村部で支配的な傾向を示しているのかを示す材料は今のところほとんどない。ただし、農村の比較的貧しい人々が産油国出稼ぎを試みるのは、何か賭けに似たかなりの決断を要する出来ごとであったことは間違いなさそうである。D村調査による産油国への出稼ぎに必要な資金は、300£ E未満の人が48.4%、300£ E以上が51.6%という構成になっているが⁽³⁴⁾、さきほどみた年収の水準から考えると、彼らがかかり経済的には無理をしてまで出稼ぎしていく姿が浮かびあがってくる。こうした高額の出稼ぎ資金を調達するためには、(1)財産を売る40.0%、(2)借金をする36.7%、(3)貯金を充てる27.5%、(4)質入れする1.8%などといった手段に訴えるわけであり⁽³⁵⁾、このうち(1)と(2)と(4)を合計した比率は78.5%と、多くの人々が何らかの経済的な犠牲とリスクをかけて産油国に出稼ぎしていったのである。

2. 送金の農地への影響

産油国出稼ぎがエジプト農村部に与えた影響は、(1)送金によるものと、(2)人間の移動そのものによる影響との二つに区別することができよう。

まず、農村への出稼ぎ送金の流入額については、年間39億ドル(1983年)に及ぶといわれる公式ルートを送金総額のうち(さらには闇ルートを送金を含めて)、どのくらいの規模に達しているのかについての公式統計も推計も存在しない。例えば1983/84年度の農業総所得が38億£Eであったことと比較すれば、農村部に農業所得と比較できるほどの規模をもつ所得が直接海外から移転していることの重大さがわかるだろう。

では、出稼ぎ送金がどのような使われ方をしたのかについていくつかの調査例を比較してみよう。まずT村調査では、出稼ぎした調査農民の中で、家の改修・改築を行なった者80%、家畜を買うか商売を始める資金に充てた者34%に対し、土地を買った者は14%であった。また78%の人が電気製品など耐久消費財の購入に出稼ぎ資金を充てている⁽³⁶⁾。同じくQ村では、耐久消費財に90%、巡礼資金90%、贈物の購入69%、住宅の改築48%、結婚費用に16%の人が出稼ぎ送金を使っている⁽³⁷⁾。一方、出稼ぎ送金の用途別構成比を示したD村調査では、家庭用品28.7%、住宅および宅地の購入が28.7%、借金の返済23.0%、家畜の購入11.5%、貯蓄10.7%、貴金属の購入6.6%、農地の購入6.6%、(農業)機械の購入1.6%の構成比であった⁽³⁸⁾。また、*Al-Ahrām*紙(1983年5月14日号)に載った農業労働者の送金の用途別構成比によると、住宅建設・住宅購入が45%、農地の購入が25%、農業関連投資が18%、消費財購入が17%という構成であった。

以上の調査例は、必ずしも統一的な調査手法によるものではないし、また既にみた調査村や出稼ぎ者の出身階層の相違を明示的に反映しているとも言い難いが、それでもある程度の一般的傾向を読み取ることは許されるであろう。まず、耐久消費財の購入が農業労働者調査を除いてT村、Q村、D村と

も上位を占めていることである。その多くは電気製品であり、出稼ぎ労働者のシンボルにさえなったラジオカセットに始まり、テレビ、ビデオデッキに至る高価なものまでが農村に持ち込まれ、いわば伝統的生活様式の中に突出した形で都市的＝外国的な消費文化が組み込まれるといったアンバランスな消費生活の構造を作り出す原因となった。この耐久消費財購入と並んで農村社会の外観を変える原因となったのが、住宅の改築や購入であった。比較的富裕な人が多いQ村の出稼ぎ者を例外として、とくに農業労働者にとっては、農地を購入することと並んで、あるいはそれ以上に村に自分の家を建てることは大きな社会的価値をもつ夢であった。とくに、旧来の日干しレンガを使った家ではなく、いわば都会風の赤レンガとセメントさらに鉄材も使った家が集落の内部、あるいは農村を侵食する形でその外部に建てられる風景は、70年代後半以降のエジプト農村の変容そのものを物語るものであった。

以上の二つの用途は、出稼ぎ送金が農村の全般的な消費ブームに与えた影響の大きさを示すものであるが、これに対し送金の生産的投資、とくに農業投資に向かう部分は必ずしも大きくはなかったように思える。また、その生産的投資の多くはタクシー業や小商店の開設資金か、または家畜の購入が主であり、農地の購入も農業労働者では比較的多くみられたが、農業機械の購入にはあまり向かわなかったようである。

むしろ、このような出稼ぎ送金の用途が農業生産に影響を与えたものとしては、主要な生産要素である農地へのさまざまな影響のほうが重大であった。送金の大量流入は、まず土地価格の上昇と農村土地市場の流動化をもたらした。T村では、1f.の農地価格が5年前(1979年)の8000£Eから1万7000～2万£E(1984年)と2倍から2.5倍上昇した⁽³⁹⁾。とくに、村内の住宅用地は7万2000£Eから12万£Eと高騰した。この場合注意したいのは、こうした農村における土地価格の上昇が、農業開発への関心の高まりから生じたものではなく出稼ぎ送金による住宅ブームに起因するものであり、また都市周辺の宅地開発ブームの影響を受けていたことである⁽⁴⁰⁾。

しかし、こうした宅地ブームは国土の4%を占めるにすぎない農地の毎年

5万f. (農地の0.8%)と言われる減少を招いた⁽⁴¹⁾。そして、こうした土地価格の上昇によって、農地は生産手段としての価値よりも資産としての意味が強くなり、自作農は土地収益性の低下から、また地主は法定小作料の低さから、農地を手放して売却する人が増え、こうして土地市場の流動化が始まった。この土地価格の上昇と土地市場の流動化は、結果として第10表【略】でみたような農地の細分化と零細経営の進行をますます助長したであろう。というのも、新たに土地を手に入れる人の多くは、それまで土地なしであった出稼ぎ帰りの農業労働者であったからである。彼らは新築の家と土地をもつことによって村内の社会的地位を上昇させ、農村の社会階層変動を引き起こした。D村調査によれば、出稼ぎによって調査した農業労働者の20%が農地を経営する小農の地位に上昇した。また、同じく28%が住宅用の土地の所有者となった⁽⁴²⁾。また同村で最近、土地を買った人の41%が産油国帰りの出稼ぎ者であり、そのうちの84.2%は住宅用地としての転売を考えて購入したと答えている。一方、土地を売った農民の約3分の1以上が獲得した金を農業以外に投下している⁽⁴³⁾。それらはタクシー業など新しい商売の開設資金であったり、また都市部の宅地購入に充てられており、いわば出稼ぎ送金は間接的な形で農村内の脱農化や都市への人口流出に影響を与えていたと言えるのである。

また、送金が農地に与えた影響の中で深刻な社会問題となったのが、レンガ用土の収奪 (tajrif) 問題である。既に述べたように、送金による農村内の住宅ブームは、日干しレンガに替って赤レンガへの需要を急増させ、ナイル川の運河沿いに建てられたレンガ工場や農地内で行なわれる簡易式のレンガ焼きによって、農地のもっとも肥沃な表土分が削り取られるという事態が起きた。時には8メートルの深さに及ぶこともあるというこうした農地の侵食は、1985年夏の段階で少なくとも全国で1万8000f.に達したと言われ、エジプト農業の危機的状況を象徴した⁽⁴⁴⁾。

3. 人間の移動そのものの影響

産油国への労働移動が、エジプトの農村・農業部門に与えたいくつかの影響のうち直接的でありかつ最大のものは農業労働力不足の問題であることは言うまでもない。この中心的課題は次節で独立して検討することとして、ここではこの問題の前提となるいわば農村労働市場の社会的環境の変化、すなわち労働力の担い手である主体の側の変化について農村調査結果を用いていくつかの特徴を指摘しておきたい。

さて、前節の第3図【略】や第14表【略】で指摘したように、産油国出稼ぎは農村内の職業変化、すなわち脱農化を促進する機能を果たした。例えば、T村では出稼ぎした農業従事者のうち帰村して再び農業に就いたのは18人で、約4分の1の人が脱農化した⁽⁴⁵⁾。こうした産油国出稼ぎを経由した脱農化傾向は、土地経営者より可動性が高い農業労働者において顕在的に表われたようである。D村調査によれば、出稼ぎした農業就業者のうち帰村して農業に戻ると答えた者57%、戻らない者24%、決めていない者19%であったが、戻らないと答えた者全員は農業労働者であった⁽⁴⁶⁾。

さらに重要なのは、産油国への出稼ぎブームが「家を出てゆく者は評価が下がる」とか「賢い者でも他所では盲同然」というような諺で表現されたエジプト農民の保守的思考や、農業への就業が個人や家の社会的地位を決めるという伝統的な価値観を大きく揺がしたことであった⁽⁴⁷⁾。例えば農民の転職志向について、60年代に行なわれたINP・ILO調査によれば、調査農民のうち職業移転に積極的なもの23%、消極的なもの46%、不明31%で、その中で農業労働者の転職希望は41%であった。それに対し、1983年のD村調査では出稼ぎしたことのない農業労働者の82%が転職したいと答えている⁽⁴⁸⁾。

さて、産油国出稼ぎの主体は一家の中心たる青壮年の男性層であったことから、彼らの不在は家庭を中心にしたさまざまな社会問題を農村部に発生することになった。夫であり父親である彼らの不在は子供の非行や夫婦関係の

悪化を生み、また出稼ぎ送金や出稼ぎ中の生活を原因とする奢侈的消費パターンはこれらの問題を加速する要因となった。そして、農村にはこれまで見られなかった詐欺の横行などの事件も発生し伝統的社会的関係の破壊を憂慮する声もあがった⁽⁴⁹⁾。しかし、出稼ぎが農村部の社会的関係に与えた影響が全て否定的なものばかりであったわけではない。成年男子の出稼ぎは留守を守る女性の社会参加という積極的な側面をもっていたことを見逃してはならない。第15表はサンプル数も少なく不完全なものであるが、D村において出稼ぎによって女性の社会参加がどう変化したかを示したものである。同表から、夫の不在と出稼ぎ送金の流入によって農村部女性の社会参加と経済的地位に大きな変化が起こったことがうかがわれるであろう。ほとんどの主婦が家計の支出を自分でできりもりし、自分名義の財産をもつものが増え、家の経済問題も自分で解決できるようになった。とくに小農の妻は農業労働者の妻に較

第15表 出稼ぎと農民の妻の社会参加

		農業労働者の妻		小農の妻	
		Yes	No	Yes	No
(1)	家計の支出は自分でやるか	6	4	3	7
	夫出稼ぎ前 夫出稼ぎ後	10	0	8	2
(2)	畑仕事を行なうか	9	1	4	6
	前後	2	8	9	1
(3)	物の売買を自分でやるか	3	7	7	3
	前後	5	5	10	0
(4)	親戚・友人をひとりで訪問するか	3	7	2	8
	前後	4	6	9	1
(5)	公共機関(農協など)へ行くか	0	10	0	10
	前後	4	6	8	n.a.
(6)	経済的問題をひとりで決めるか	0	10	0	10
	前後	8	2	7	n.a.
(7)	自分名義の土地や金があるか	n.a.	n.a.	1	9
	前後	3	7	4	6
(8)	農業のことをひとりで決めるか	n.a.	n.a.	0	10
	前後	3	7	8	0
(9)	町にひとりで出かけて行くか	n.a.	n.a.	1	9
	前後	7	0	8	2

(出所) 「D村調査」, 21ページ。

べて物品の売買を自分で行ない、ひとりで親戚や友人を訪問することができ、自分で公共機関に出かけて行くようになった。また小農の妻は夫にかわって畑に出て農業労働に従事し、農業経営上の決定をまかされるようになった。これは極めて微小な調査例であるが、第7表【略】で見たような労働統計が示す女性農業労働の減少傾向に対して一定の留保を求めるものであるといえよう⁽⁵⁰⁾。

V 労働力不足問題と農業経営

アラブ産油国への労働移動は、周辺アラブの労働流出国の経済、とりわけその農業部門に大きな影響を与えた。例えば、北イエメンでは産油国出稼ぎが急増した1974/75—78/79年間で、その農地面積が150万ヘクタールから110万ヘクタールと4分の1以上減少したし、またヨルダンでも1974年の360万ドゥナム(donum, 1ドゥナム=約9アール)から75年には一気に150万ドゥナムまで低下し、以降78年の段階でも200万ドゥナムの水準にも達しなかったという⁽⁵¹⁾。こうした耕地面積の減少が示す農業部門の縮小は、とりもなおさず農業労働力の対外流出が直接的原因であったといつてよいだろう。しかしながら、これらの国のケースと比較した場合、産油国出稼ぎを起因とする労働力不足がエジプト農業に与えた影響は、耕地面積の縮小といった明白な形態をとったのではなく、特殊な背景をもつより複雑な様相を呈していたと思われる⁽⁵²⁾。例えば、既にふれたように、エジプトにおいても確かに出稼ぎ送金もたらした住宅ブームによって農地の侵食問題が発生したし、また一部ではあるが耕作放棄の状況も見られたという⁽⁵³⁾。しかし、前者は労働力不足というよりはいわば産油国出稼ぎの間接的な影響によるものであったし、後者については塩害問題や低い農産物価格など労働移動以外の技術的・制度的諸要因をまず考慮に入れねばならない。

しかしながら、エジプトでも1970年代末頃から農業労賃の高騰や農業労働

力の不足が頻繁に指摘されるようになったのは確かである。だが、この場合の労働力不足の原因、あるいはもっと言えば労働力不足「感」の原因は、単純に産油国への労働流出だけに限定される性格のものではなかった。労働力不足問題の考慮にあたっては、エジプト農業の生産様式の特異性、あるいは農村の社会変動など、労働移動以外の諸原因の組合わせについて検討しておく必要があるからである。

さて、エジプト農業の労働力不足問題がヨルダンや北イエメンのケースとさらに異なっているのは、エジプトの農業労働市場がもつ特質にも起因する。これは1960年代に展開されたエジプト農業の過剰労働力をめぐる論争の中心テーマにかかわる問題群である。例えば、このいわゆる不完全雇用論争が明らかにした論点のひとつは、仮にこれまでエジプト農業の内部に余剰労働力が堆積されていたにしても、この余剰労働力の存在は農場制度や土地保有関係、または労働需要の季節変動など、社会的・自然的諸要因によって部分的にせよ合理的に説明されうるというものであった。それゆえ、70年代後半以降の労働力不足問題は、こうした論争の理論的説明との接合をはかる形で検討されねばならない。

本節の目的は、前節まで説明してきたエジプトの農業労働力の規模・構成変化、とくに労働移動に伴う変化が、労働力不足問題という形で農業経営にどのような影響を与えてきたかを分析することにある。しかし、その前提として、以上に指摘した二つの問題点、すなわち、(1)労働移動以外に考えられる労働力不足の諸原因の検討と、(2)不完全雇用論争の回顧と引き継ぐべき論点の整理を行なっていく必要がある。

1. 労働力不足の諸原因

1970年代後半以降の農業労働力不足、とくに農業賃労働者の減少が産油国出稼ぎの結果であるという考え方は、エジプト農村に広く行き渡った意見である。例えばD村調査で、以前と較べて農業労働者の数が減少したと答えた

者は全体の75%に達したが、その減少の原因として55.4%が産油国出稼ぎを問題にしている。しかし、その他の原因として31.1%が政府機関による雇用をあげ、また建設業・サービス業などによる雇用吸収を指摘したのも13.4%あった⁽⁵⁴⁾。またUSAID調査では、農業労働力不足をもたらした原因として、労働移動以外に、(1)農村部における教育の普及、(2)労賃上昇に対する賃労働供給の弾力性の低さ、(3)労働市場の不完全性、(4)畜産労働の増大を指摘している⁽⁵⁵⁾。以上の諸原因は、大別して労働供給にかかわる問題と、労働需要の変化にかかわる問題とに分けて考えてみる事ができよう。

まず、労働供給の側面について第1に原因とされた教育の普及を検討してみよう。農業就業者の教育水準を1960、76年人口センサスで比較してみると、文盲者の比率は79.4%と80.8%とむしろ増大している⁽⁵⁶⁾。これは第1図【略】でみたような農業就業者の相対的高齢化による面もあるが、教育を受けた農家の子弟は脱農化・都市移動を行ない、言いかえれば初等教育への脱落者が多い農村部において農業労働市場に参入する年少者には未就学の者が多いということであろう。また既に第2図【略】でみたように、農村部の年齢別農業労働参加率は6—14歳層で6%、15—19歳層で12%近くも低下しており、教育の普及と児童労働の不足の関連が予想される。ただし、USAID調査によると児童生徒の41.2%、成年学生の25.8%が二次的農業労働市場に(臨時労働力として)参加しており、これで見れば教育の普及が児童労働の大量の不足の原因となっているとは言いにくい⁽⁵⁷⁾。また、棉花生産における除虫・棉摘み労働で労働力不足が深刻化し、農村部の学校では農繁休暇制が採られている状況は、むしろタラーヒールなどの農村移動労働者の国外流出のほうが直接的原因とされるべきであろう。

その他の労働供給側の原因として、(2)雇用労働供給の賃金弾力性の低さについては検証可能な資料がない。ただし、雇用側の不満として、むしろ賃金が上昇したために労働者が働かず、労働時間が短縮されたという話はよく聞かれる⁽⁵⁸⁾。この場合は、農業賃金の急上昇に対して、賃労働の供給曲線は下降するといった現象を示唆している。また(3)農業労働市場の不完全性につい

ては別個にとりあげたい。

むしろ、労働移動以外の要因で労働力不足をもたらした原因としては労働需要の変化のほうが重要かもしれない。それにはUSAID調査が指摘する(4)畜産労働の増大に加えて、(5)野菜生産を中心にした作付体系の変化、(6)農地の細分化に伴う労働集約的経営の増大が考えられる。

エジプト農業は「農耕と搾乳 (zir' wa ḍar')」という対語で表現されるように、作物生産と並んで畜産業が伝統的に高い位置を占めてきた⁽⁵⁹⁾。そして1970年代に入ると、出稼ぎ送金の影響も加わった消費ブームで畜産品需要が拡大し、その結果、畜産品価格が上昇したのに対し、多くの畑作物は政府の買上げ価格が低く抑えられていたため家畜生産は作物生産に対し比較優位の立場に立った⁽⁶⁰⁾。1970—81年間(1969—71年固定価格)で作物生産は16.1%増大したのに対し、家畜生産は2倍以上の37.7%の増大をみせたのはこのためである⁽⁶¹⁾。以上からこの畜産ブームによっていわゆる畜産労働の需要が増大し、それだけ作物生産の労働力不足に拍車をかけたことが考えられる。例えばINP/ILO調査(1964年)とUSAID調査(1979年)を比較すると、前者において調査農家の平均労働時間配分のうち32%が畜産労働に向けられた(男性21%、女性63%、児童39%)のに対し、後者では39%であり畜産労働への配分が増大したようにみえる⁽⁶²⁾。後者の場合、農場規模別の労働時間配分をみると、とくに1f.未満経営層では68%に達し、小経営とりわけ零細経営ほど畜産への労働投入が高い傾向がみられる⁽⁶³⁾。次に述べる零細経営の増大は、畜産労働の増大という形でも作物生産における労働力不足に影響を与えたであろう。

また第IV節2でみたように、出稼ぎ送金による家畜購入の例は、労働移動とこうした畜産ブームの結びつきを示すものである。すなわち、留守家族に家畜の世話をまかせて出稼ぎしてゆくパターンがかなりみられたわけである。

また、すでに第10表【略】で指摘したような農業経営の零細化傾向は、前述したように出稼ぎ送金流入による土地市場の流動化によってさらに加速された可能性がある。この経営零細化の基本的原因としてよく指摘されるのは、

第16表 土地所有・経営構成の変化

(A) 土地所有者数—土地経営者数 (1,000人)
(B) 土地所有面積—土地経営面積 (1,000f.)

	1950/52		1961		1977/78	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
5f.未満	1,854	699	1,538	818	431	-1,269
5—10	-43	-292	-90	-575	-35	-177
10f.以上	-14	-567	11	-382	5	860
合計	1,798	-160	1,459	-138	402	-589

(出所) 第10表【略】と同じ。1950年農業センサスおよび Richards, A., *Egypt's Agricultural Development 1800—1980*, コロラド, Westview Press, 1982年, Zaytoun, M., "Income Distribution in Egyptian Agriculture and its Main Determinants," in G. Abdel Khalek and Robert Tigner 編, *The Political Economy of Income Distribution in Egypt*, ロンドン, Holmes and Meier, 1982年から筆者作成。

第17表 農場規模別労働投入・家族/雇用労働力

経営規模 (f.)	1f.当り労働時間 (時間) (%)	家族労働 (%)	雇用労働 (%)	その他 (%)
0 — 1	1,420.78 (100)	62.55	35.19	2.26
1 — 3	1,034.14 (73)	48.25	51.07	0.67
3 — 5	811.33 (57)	49.44	48.16	2.40
5 — 10	640.10 (45)	41.41	58.57	0.03
10f.以上	641.12 (45)	26.80	71.76	1.45

(出所) 「USAID調査」, 38ページから筆者作成。

土地への人口圧力とイスラム法による分割相続であるが、政策的原因のひとつとして重要なものに、法定小作料が低く抑えられているために地主(とくに小土地所有者)が自ら耕作する傾向もみられることがあげられる。第16表は1950/52, 61, 77/78年のそれぞれの時点において土地経営者(経営面積)と土地所有者(所有面積)の規模別の差を比較してみたものである。これらの数値はかなりの統計上の誤差を含みながらも、1961—77/78年間で5f.未満所有者の自作化が進行したことを示している。さて、このような経営零細化はエ

ジプト農業がもっていた労働集約的性格をますます強め、結果として労働投入量の増大を招く一因となったことも想定できる。というのは農場の経営規模が小さいほど単位面積当りの労働投入量が増大するからである。例えば1961年農業センサスにおいて、1f.当り労働力数は5f.未満の小農層で1.1人、5—20f.で0.4人、20f.以上の大経営で0.1人であった⁽⁶⁴⁾。また、USAID調査(1979年)による経営規模別の1f.当り労働投入の比較を示した第17表からも同様の傾向がみてとれるであろう⁽⁶⁵⁾。

最後に、作付体系の変更によって労働需要に変化が起こった側面を指摘しておかねばならない。これは後述の不完全雇用推計とかかわる問題であるが、とくにここでは労働集約的で公定価格が低く抑えられた「伝統作物」の代表である棉化の作付面積が減少したのに対し、同じく労働集約的ではあるが、価格統制の緩い「新作物」・野菜の作付面積が拡大している傾向に注目しておこう。このような季節的・地域的な労働需要の変動をもたらす作付体系の変更は、政府統制によってある程度の制度的制約の枠内にあると言えるものの、やはりそれ自体70年代後半の労働力不足と労賃高騰の影響を受けているのである。そして、この作付体系の変化と連動する労働需要の推計は、それ自体60年代の不完全雇用論争において用いられた方法のひとつであった。その意味でも、70年代後半以降の労働力不足問題のいわば理論的前提としてこの論争を回顧しておく必要があるだろう。

2. エジプト農業の不完全雇用論争

エジプトが労働過剰の低開発経済の典型として、あるいは「教科書」として扱われ始めたのは、有名なルイス(W.A. Lewis)の低開発経済発展モデルの典型的適用国とされて以来のことである⁽⁶⁶⁾。いわゆるルイス・モデルは周知のように、自給部門=農業部門の偽装失業(disguised unemployment)の存在を前提として、ここから近代部門=工業部門に流入する未熟練労働力の供給曲線は完全に弾力的であり、したがって工業部門の賃金は農業部門に偽装

失業が続く限り一定に保たれ、その結果、工業部門の利潤は同部門に再投下され国民所得の増大を導くというシナリオを描いた。そしてエジプトにおいても、こうした自律的な経済成長が同時進行的に労働吸収を行なうとした場合、移転さるべき農業部門における余剰労働の比率は全体の50% (1948年)とも25% (1960年)とも言われてきた⁽⁶⁷⁾。しかし、この労働力の無限供給による経済開発というべきルイス・モデルに対し、とくに「偽装失業」と「生存可能賃金 (subsistence wage) 説」を中心にして、エジプト農業を事例に実証的に批判を試みたのが、ベント・ハンセン (Bent Hansen) らであった⁽⁶⁸⁾。ハンセンは農業賃金の推移を1914—61年間で検証し、いわば制度的に賃金が固定化されているという「生存可能賃金説」より、市場原理に従って賃金変動する「限界生産性賃金 (marginal productivity wage) 説」のほうがより説得的であること、また賃金の季節変動の分析から「偽装失業」というよりむしろ季節的な「不完全雇用 (under-Employment)」が存在しているにすぎないという二つの結論を導いた。次に、このハンセンの議論をロバート・マブロ (Robert Mabro) は一部批判して、賃金の季節変動だけでは偽装失業の存在は否定できないこと、また恒常的な不完全雇用と季節的な雇用労働力の不足が併存していると考えた⁽⁶⁹⁾。これを補強したのがアムル・モヘッディーン (Amr Mohie-Eldin) の実証研究であり、エジプト農業に余剰労働が存在する制度的原因として、とくに資本主義的経営と家族農場の二重構造を指摘し、労働需要の季節変動に対応するために余剰労働が後者の小農場の中に封入されているのだと説明した⁽⁷⁰⁾。ハンセンはマブロとモヘッディーンの議論を「余剰労働の考えと賃金の競争的行動の調整を試みた」と評価しているが、その後INP・ILO調査 (1964/65年) のデータ分析においても、小農経営が雇用労働の排出と吸収をしばしば同時に行なうような極めて活動的な農業労働市場を発見できたとしてルイスへの批判を継続した⁽⁷¹⁾。

さて、以上極めて簡略に紹介した1960年代の論争から、70年代後半以降の「労働力不足」問題を考える際に受け継ぐべき基本的理解、あるいは引き続き検討しなければならない論点を、ここでは以下のように整理して考えてみ

たい。

(1)エジプト農業における余剰労働の存在形態を説明する概念としては、「偽装失業」より「不完全雇用」のほうがより正確であること。すなわち、前者が現在の生産水準を維持する以上の余分の労働が消費されていると考えるのに対して、後者は制度的・技術的要因によって必要以上に多い労働力が生産過程に使用されていると考える点で基本的な相違がある。

(2)しかし、このような不完全雇用を発生させる制度的・技術的要因には、とくに70年代後半以降、労働移動の影響でいくつかの変化が起きている可能性があること。例えば、①労賃上昇と労働力不足に対応した機械化の進行は労働需要の変化をもたらしたであろうこと、②労働移動は男子労働力と女子・児童労働力の分業関係に変化をもたらした可能性もあることなどが考えられる。

(3)小農経営と雇用労働との関係に関する論争における理解の相違は、産油国への労働移動と労働力不足という新しい状況で検討し直す必要があること。すなわち、ハンセンが主張する賃労働排出に積極的な小農のイメージと、モヘッディーンが想定する雇用労働の提供に消極的な小農経営のモデルの間の相違は、それ自体産油国への労働移動および国内の賃労働市場への参加の積極性の相違に関係してくるからである。また(2)でふれた機械化の進展は小農の雇用労働吸収についても変化を及ぼしたことであろう。また第10表【略】で示したような「半労働者的貧農」層の拡大は、農村労働市場の流動性と密接な関係をもっていたはずである。

(4)最後にエジプトの農村労働市場そのものの性格について検討すべき論点がある。限界生産性賃金説を主張するハンセンが、農業賃金の季節変動にもとづいて想定するところの市場原理が機能する非常に活発な労働市場は、他方、労働の地域移動や雇用機会に関する情報の伝達などの点で市場の不完全といった特徴をもっている。確かに1970年代後半の労働流出と都市建設労働賃金の上昇に対し、農業労賃の急騰という形で農業労働市場は敏感な反応を示したが、市場の不完全という問題提起の背景となった土地なしの農村貧困

層の滞留が解消されるほどの調節機能をもっていたかどうかについては問題がある。さらに言えば従来の過剰労働問題の議論は小農層に封入された過剰労働について関心が集中し、もう一方の社会問題としてはより重要性をもつ過剰労働問題、すなわち雇用上の地位が不安定な土地なし農民に関しては調査対象としての比重が小さかったように思える。言いかえれば、農業経営者の立場に立った労働力不足問題の検討とは別個に、エジプトの農村労働市場の構造的特質に関して、この新しい労働移動問題との関連で議論しておく必要があるということである。

3. 労働需要の計測【略】
4. 労賃上昇と作物生産【略】
5. 労働力不足と農業経営の対応【略】

6. エジプト農村労働市場の特質

さて、既にみてきたように、1970年代後半におけるエジプト農村からの労働移動が作り出した労働力不足と労賃高騰問題は、小農と富農の間に作付転換・機械化への対応で差はあるものの、全体としては農業経営側の労働需要減少を導いたと言えそうである。したがって、不完全雇用の大幅な軽減を伴う労働需給関係の変化が、第4図【略】が示すような急激な形をとって起こったかどうか注意して考える必要がある。

むしろ、エジプトの農村労働市場、とくに農業労働者の間には依然として不完全雇用が残存している可能性がある。例えば、第28表はUSAID調査による農業労働者の就業状態について不完全雇用の推計を示したものである。この場合、仮定(2) (年間労働日を300日、毎月25日とする) のケースでは、農繁期である5月・6月と10月を除いて大量の不完全雇用が発生し、また、これら農繁期においてさえ不完全雇用が存在する。すなわち少なくとも10%の恒常的不完全雇用が存在するということになる。ただし、仮定(1)(月間就業可能日

第28表 USAID調査による農業労働者の年間失業率

(%)

月	仮定 (1)	仮定 (2)
1	33	53
2	35	57
3	25	42
4	16	39
5	10	25
6	0	18
7	15	36
8	30	57
9	26	46
10	0	10
11	12	35
12	37	57

(出所) 「USAID調査」, 42ページ。

(注) 仮定(1): $(1 - \text{就業日数} \div \text{労働可能日数}) \times 100$

仮定(2): $(1 - \text{就業日数} \div 25) \times 100$

数による)の場合は、農繁期の6月と10月には不完全雇用は0、すなわち労働力不足が発生していることになる。

さて、1970年代後半以降のエジプト農村労働市場について、ハンセンとラドワーンは農村の失業率をめぐる次のような議論を展開している⁽⁸¹⁾。すなわち、1978年の農村部の顕在失業率は1.9%であり、都市部の失業率5.7%に比べて低いことから、農村の労働市場のほうがよりフレキシブルであると判断する。しかし、反面、1972年時の失業率は0.4%にすぎなかったから、6年間で失業率は約5倍近く上昇したことになる。この失業率の上昇は、農業労働力の減少と農業賃金の上昇と一見矛盾する変化のようにもみられるが、おそらくこの増大した失業者の中には多くの自発的失業が含まれているのかもしれない。また、この失業率の測定時は農繁期のひとつの5月であり、もっとも賃金水準が上昇している季節であることから、第5図【略】と第19表【略】でみたような急激な賃金上昇（10年間で実質賃金は5倍に上昇）にもかかわらず

ず、農業賃金の変動は実際の労働需給関係を十分反映し調整する機能に欠けていた、と言えるのかもしれない。しかし、むしろこれは農業賃金の決定過程そのものの問題より、農村労働力市場内部における社会移動の流動性に根ざす問題かもしれない。すなわち、農業賃金の公式統計は雇用主と農業労働者の一対一の交渉によって決定される極めて可動的な性格（例えば、都市部の公共部門労働者賃金と比べて）をもっているが、それがそのまま農村労働市場の自己調節的な可動的性格を証明するものとは必ずしも言えないということである。なぜなら、エジプト農村部には未だ多くの貧困階層が、労働移動と賃金高騰という社会的上昇要因にもかかわらず残存していると報告されるからである⁽⁸²⁾。この貧困層の残存は、こうしたエジプト農村労働市場そのものの「市場の不完全」といった特質と無関係ではないと思われるからである。

すなわち、産油国出稼ぎの機会は全てのエジプト農民に等しく与えられたものではなかった。例えば、産油国出稼ぎはD村調査で紹介したようにそれ自体、大きな経済的リスクを伴うものであったし、さらには家族経営の外部に、あるいは村外に雇用機会を求めることへの積極性という心理的要因、また雇用機会へのアクセスの社会的条件は全ての農民に均等に備わっていたわけではなかった。また、モヘッティーンが想定するような雇用労働排出に消極的な小農の場合、季節的な労働需要の変動に備えて家族労働力を相変わず農場内に滞留させたかもしれない。しかし既にみたような経営の零細化、半労働者的貧農の増加は、ハンセンが考える労働移動に積極的な農民層を増大させ、エジプトの農村労働市場はより流動性を増したといえるかもしれない。とは言え、これらの半労働者的貧農および土地なし農民の場合、これらの二つの社会層を給源とするタラーヒール労働者の雇用機会と賃金など雇用条件の決定をムカーウィル（コントラクター）が支配しているような雇用環境が継続していたとすれば、生活水準の実質的上昇が全ての農村貧困階層に起こったとは考えられない。また、確かに産油国出稼ぎに伴う農村からの労働移動の活発化は、同時に労働移動の自由化をもたらした側面もあったが、一方、新聞の社会面を飾る出稼ぎ農民をめぐる詐欺事件の横行は、依然として

雇用機会へのアクセスの条件が不整備であること、いわば雇用機会をめぐる情報に関して労働市場の不完全性が継続していることを示すものである。この場合の雇用機会の情報をめぐる市場の不完全性とは、単に雇用機会そのものばかりでなく、それへのアクセスの手段、さらに労働移動を決心する心理的条件また考慮に入れた雇用の社会的環境に関する問題である。すなわち近代的な意味での市場原理が労働市場とくに農村労働市場で機能するためには、まず情報の自由化が前提であり、さらに社会の流動性がある水準まで到達していることがその条件であると考えられる。その意味で、産油国への労働移動とそのエジプト農村部への社会的・経済的影響は、こうした労働市場の基本的な社会的条件を変革する積極的な意味をももっていたであろうという点も忘れてはいけない。

〔注〕 _____

- (2) Soliman, Nadia, "The Effect of Migration on the Egyptian Countryside — An Empirical Study," 「中東総合研究資料」No.15, アジア経済研究所, 1985年。(以下「T村調査」と略)
- (3) 'Abdel Mo'aṭī, 'Abdel Baṣīṭ, "Ba'd al-Muṣāhabāt al-Ijtimā'īya li-Hijra al-Rifn li-l-Duwal al-'Arabīya al-Naftīya" (「農民のアラブ産油国出稼ぎによるいくつかの社会的影響」), および al-Dīb, M. Abū Mandūr, Ṣobḥī M. Isma'īl and Uthmān A. Ghādd, "Ba'd al-Dawāfi' wa al-Āthāl al-Iqtisādiya li-Hijra al-'Imāla al-Zirā'īya li Qarya Miṣriya" (「エジプト農村における農業労働の移動の経済的要因と影響」), *Population Studies* (The Population and Family Planning Board) 第11巻第68号, カイロ, 1984年。(以下「D村調査」と略)
- (4) Khafagi, Fatma, "Socio-Economic Impact of Emigration from a Giza Village," A. Richards and P. Martin編, *Migration, Mechanization and Agricultural Labor Markets in Egypt*, コロラド, Westview Press, 1983年 (以下「USAID調査」と略) 所収論文。(以下「Q村調査」と略)
- (5) 「T村調査」, 66ページ; 「D村調査」, 9ページ。ただし, 同村調査では農村人口の6%以上が出稼ぎという情報もある。
- (6) 「T村調査」, 70ページ。
- (7) 「Q村調査」, 152ページ; 「T村調査」, 74, 75ページ。
- (8) 「T村調査」, 69ページ; 「D村調査」, 29ページ; 「Q村調査」, 151ページ。

ジ。

- (29) 「T村調査」, 78ページ; 「Q村調査」, 153ページ。
- (30) 例えば, Q村のサンプル調査において, 月収50£ E以上は出稼ぎする人の85%だが, 出稼ぎしない農民のサンプルでは28%と, 比較的富裕層から出稼ぎしてゆく傾向がみられる。「Q村調査」, 153ページ。
- (31) 「D村調査」, 33ページ。
- (32) 「D村調査」, 34ページ。
- (33) 「Q村調査」, 152ページ。
- (34) 「D村調査」, 36ページ。
- (35) 「D村調査」, 36ページ。
- (36) 「T村調査」, 81ページ。
- (37) 「Q村調査」, 155ページ。
- (38) 「D村調査」, 42ページ。
- (39) 「T村調査」, 83ページ。
- (40) Zakī, Ramzī, *Mushkila al-Taḍukhkhum fī Miṣr* (『エジプトのインフレ問題』), al-Hai'a al-Miṣriya al-'Āmma li-l-kitāb, 1980年, 336~341ページ。
- (41) 例えば, INP, “Taṭawwur Mu'addalāt al-Istihlāk min al-Ṣilā' al-Ghidhā'īya wa Athar-hā 'alā al-Siyāsāt al-Zirā 'īya” (『食糧消費率の推移と農業政策への影響』), *INP Memo*, 第1401号, 1984年4月, 79ページ。また *Al-Ahrām* 紙(1985年7月30日)によれば, 毎年侵食される農地は6~7万f.に達するという。
- (42) 「D村調査」, 18ページ。
- (43) 「D村調査」, 19ページ。
- (44) *Al-Ahrām Al-Iqtisādī* 誌, 1982年7月28日号; *Al-Ahrām* 誌, 1985年9月16日号。なお, レンガ用地の侵食は1985年8月をもって全面禁止された。
- (45) 「T村調査」, 75ページ。
- (46) 「D村調査」, 14ページ。
- (47) *Al-Siyāsa al-Daulīya* 誌, 第69号, 1982年7月; 「D村調査」, 14ページ。
- (48) INP. *Research Report on Employment Problems in Rural Areas in U. A. R.*, カイロ, 1966年(以下「INP/ILO調査と略」), 29ページ; 「D村調査」, 17ページ。
- (49) 「T村調査」, 87ページ; 「D村調査」, 20ページ。産油国出稼ぎと家族問題については, *Al-Ahrām al-Iqtisādī* 誌, 1983年4月25日号記事参照。
- (50) 産油国出稼ぎと農村内の女性労働の変化については以下の報告がある。Hamman, Mona, “Labor Migration and the Sexual Division of Labor,” *Merip Reports*, 1981年3月・4月。

また前出のSamir RadwanとEddy Leeの調査によれば、出稼ぎによって主婦を世帯主とする世帯が登場し(調査例の8.5%)、その主婦の45%が農業従事者であったと報告している。Radwan, Samir and Eddy Lee, *Agrarian Change in Egypt: An Anatomy of Rural Poverty*, ロンドン, Croon Helm, 1986年, 136~139ページ。

- (51) Ibrahim Sa'd al-Din and Maḥmūd 'Abdel Fādil, *Intiqāl al-'Imāla al-'Arabīya—al-Mashākil—al-Āthār—al-Siyāsāt* (「アラブの労働移動—問題—影響—政策」), ベイルート, Markaz Dirasāt al-Waḥda al-'Arabīya, 1983年, 103, 105ページ。

また、北イエメンとヨルダンの労働移動による農業生産への影響については、以下の二つの文献を参照のこと。

Swanson, Jan, "Some Consequences of Emigration for Rural Economic Development in the Yemen Arab Republic," *Middle East Journal*, 1979年第1号。

Seccombe, Ian, *Manpower and Migration: the Effects of International Labour Migration on Agricultural Development in the East Jordan Valley 1973—80*, ダーラム, Centre for Middle Eastern and Islamic Studies—University of Durham, Occasional Papers Series No. 11, 1981年。

- (52) 食糧自給率の極端な低下に象徴されるようなエジプト農業の構造変化については、さしあたり以下の文献を参照。国際農林業協力協会『エジプトの農業—現状と開発の課題』, 1984年3月。

USAID, *Strategies for Accelerating Agricultural Development*, カイロ, 1982年。(通称 *York Report*)

- (53) *Rose el-Youssef* 誌, 1982年12月20日号によると, 1981/82農業年度で全耕地の0.8%に当たる約2万2000f.が耕作放棄された。
- (54) 「D村調査」, 17ページ。
- (55) 「USAID調査」, 7ページ。
- (56) 1960年センサスによれば, 農業就業者で文盲の人は329万であったが, 1976年センサスでは375万人と絶対数では14%も増大している。
- (57) 「USAID調査」, 37ページ。
- (58) 例えば, *Al-Akhbār* 紙, 1982年2月22日記事, 同, 84年2月11日記事。
- (59) 奴田原睦明「エジプトの農村から」(『中東総合研究』第6号, 1976年12月, アジア経済研究所)。
- (60) むしろ畜産品価格は他の農産物価格とは反対に国際価格より高く設定されていた。

Von Braun, J. and H. de Haen, *The Effects of Food Price and Subsidy Policies on Egyptian Agriculture*, ワシントン, International Food Research

Institute, 1983年, 9ページ。

- (61) *York Report*, 55ページから算出。
- (62) 「ILO/INP調査」, 59ページ; 「USAID調査」, 39ページ。
- (63) 「USAID調査」, 25~26ページ。
- (64) A・モヘッティーン, 前掲書, 41ページ。
- (65) 「USAID調査」, 38ページ。
- (66) Lewis, W.A., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," in A. Agarwala and S. Singh編, *The Economics of Underdevelopment*, ロンドン, Oxford U.P., 1958年。
- (67) Robert, Mabro, "Industrial Growth, Agricultural Under-Employment and the Lewis Model—The Egyptian Case 1937—65," *Journal of Development Studies*, 1967年7月, 324ページ。
- (68) Hansen, Bent, "Marginal Productivity Wage Theory and Subsistence Wage Theory in Egyptian Agriculture," *Journal of Development Studies*, 1966年7月; Hansen, B. and M. El-Tomy, "The Seasonal Employment Profile in Egyptian Agriculture," *Journal of Development Studies*, 1965年7月。
- (69) Mabro, R., 前掲論文。
- (70) Mohie-Eldin, Amr, "Under-Employment in Egyptian Agriculture," in *Manpower and Employment in Arab Countries—Some Critical Issues*, ジュネーブ, ILO, 1975年。
- (71) Hansen, Bent, "Employment and Wages in Rural Egypt," *American Economic Review*, 1969年6月。
- (81) Hansen and Radwan, 前掲書, 149~150ページ。
- (82) 例えば, Sawsan el-Messiri, "Tarahil Laborers in Egypt," in A. Richards and P. Martin, 前掲書, および Radwan, Samir and Eddy Lee, 前掲書, 80~130ページを参照。

(長沢栄治/執筆時: アジア経済研究所調査研究部, 現: 地域研究部副主任調査研究員)